

額消化された。

一方、2月の金融債の純増額は360億円と前月比95億円の減少となった。これは、資金運用部保有農林債券の買入償却(102億円)があったためである。

2月7日に公社債の取引所取引が開始された。これによると、取引開始日には若干低目の利回りとなったが、その後徐々に上昇しほぼ実勢とみられる相場で推移している。月中を通じて金融債(7.47%~7.48%)、地方債(7.51%~7.52%)、事業債(2月に買入償却の行なわれた銘柄を除き7.52%~7.59%)の相場はほぼ安定的に推移したが、政保債の利回りは本行の無条件買オペもあり、7.28%~7.29%と月初比0.08ポイント前後低下した。

実体経済の動向

◇需要は徐々に持ち直し

1月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+3.6%と大幅に増加した。最近の動きを3か月移動平均によってならしてみると、11月-0.2%のあと、12月+1.7%、1月+0.9%(2月は速報計数による)と、このところ上昇きみである。もっとも1月について季節変動の調整に若干問題がある。すなわち、昨年多くの業種で、生産調整が続けられているため、1月のように例年季節的落込みの大きい月(想定されている季節変動率は-7.0%)にもそれほど大きな低下を示さず、その結果季節変動修正値が高目にでるといふ事情があり、本年1月の著増にはこれが多分に響いているようである。したがって、このような大幅な生産増加がそのまま実勢をあらわしているともみるわけにはいかないが、一部に在庫調整の進捗などから減産を緩和する業種(合繊、石油製品、弱電)もみられはじめていることは見のがせない。

特殊分類別にみると、各財とも軒並み増産となっている。投資財関係を見ると、輸送機械(+6.2%)が鋼船、乗用車、トラックを主因に著増し、一

般資本財(+4.3%)も電力向け大型機械、通信機械、農業機械、産業用電気機械、普通鋼鋼管などを中心にかなり増加した。また、建設資材(+0.6%)も鉄構物が著減したものの、セメント、板ガラスなど窯業製品を中心に微増した。消費財関係では、耐久消費財(+6.5%)は家庭用電気製品(テレビ、ラジオ、卓上扇風機)をはじめ、軽四輪車、時計、ミシンなどを中心に大幅に増加し、また、非耐久消費財(+2.7%)も繊維製品、医薬品などを主因に増加した。生産財(+3.3%)は、天然繊維(綿糸、スフ)が減産したほかは、石油製品、鉄鋼、化学肥料、石油化学製品、軸受、内燃機関など軒並みに増加した。石油製品には前月著減の反動、当月からの生産調整緩和、また鉄鋼には2月からの定期修理を控えた一部高炉の繰上げ生産なども響いているが、これらでは、すでに生産が低位に押えられているため、前述の季節調整指数の影響がとくに強く現われているものとみられる。

なお、2月の生産(速報、季節変動調整済み)は、前月大幅増加の反動で一般資本財を中心に前月比-1.9%と減少した。

次に、1月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比+4.6%と著増した。各財とも軒並みに増加しているが、とくに輸送機械の伸長(+15.4%)が著しい(鉱工業出荷増の1.8%分に相当)。当月の著増には生産の場合と同様、例年の1月にみられる季節的落込みが本年はさほど大きくなかつ

特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	40年	40年	40年	40年	40年		41年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月	
投資財		0	-2.1	-0.3	0.6	-0.6	2.2	3.7
資本財		-0.4	-2.3	0.3	0.7	-1.2	2.8	5.0
同(輸送機械を除く)		-1.4	-5.1	1.8	-3.2	-5.2	9.1	4.3
輸送機械		1.0	-1.7	1.3	3.5	2.8	-4.7	6.2
建設資材		0.4	-1.7	1.4	-0.1	1.3	0.6	0.6
消費財		-0.7	-2.9	2.0	2.3	0.4	1.2	4.1
耐久消費財		-2.8	-8.6	1.4	0.3	0.3	2.5	6.5
非耐久消費財		0.5	0.5	2.1	2.9	-0.3	0.7	2.7
生産財		1.1	0.4	1.3	0.5	1.7	0.9	3.3

たこともかなり影響しているが、最近の動きを3ヵ月移動平均してならしてみても、11月+0.5%、12月+1.7%、1月+1.6%(2月は速報計数による)と持ち直し傾向が続いている。

特殊分類別にみると、まず投資財関係では、輸送機械(+15.8%)は鋼船が著増したほか、大型トラック、乗用車などの四輪車の売行き回復を映じて大幅に増加した。また、一般資本財(+2.9%)は汎用モーター、金属工作機械などの汎用機種、通信機械、農業機械、電力機械などを中心に増加し、建設資材(+1.7%)も鋼管、セメントを主因に増加した。消費財のうち、耐久消費財(+2.9%)では、物品税の引下げ(4月実施)を控え夏物家庭電器製品などの出荷が減少したものの、テレビ、ラジオ、軽自動車、時計などは増加した。非耐久消費財(+1.9%)も繊維製品、医薬品などを中心に増加した。生産財(+3.5%)では、綿糸、スフ糸などが減少したほかは、石油製品、機械類(内燃機関、軸受)、圧延鋼材、合織、化学製品などが軒並み増加を示した。

なお、2月の出荷(速報、季節変動調整済み)は、前月著増の反動で生産同様一般資本財を中心に前月比-1.3%と減少した。

1月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比+0.6%と微増した。輸送機械が大幅に減少した反面、化学、繊維などがかなり増加したが、総じてみると横ばい基調となっている。この間、在庫率指数は125.6(前月比-3.8%)と大幅に低下した。もちろん、こうした在庫率の低下には、前記出荷指数の著伸がそのまま響いており、必ずしも実勢を示しているわけではないが、この点を考慮に入れても在庫調整は漸次進捗しつつあるものと判断される。

特殊分類別にみると、投資財関係では、一般資本財(+1.4%)は汎用モーター、金属工作機械などの汎用機種が生産調整の進展から減少したが、輸出船積み待ちの鋼管や、エア・コンディショナーなどがかなり増加したため全体では増加となった。しかし、輸送機械(-11.9%)は乗用車、小型

トラック、自動二輪車などが売行きの回復から大幅に減少した。消費財関係では、耐久消費財(+2.6%)は家庭用電気製品(とくに夏物製品)、軽四輪車、時計など多くの品種で増加した。これには、前述のように物品税の引下げを控えた出荷減も影響している。非耐久消費財(+1.7%)は繊維製品、医薬品を中心に増加した。生産財(-0.1%)は、化学(化学肥料、石油化学製品)、紙パルプ、綿糸などが増加した反面、非鉄(銅、亜鉛)、圧延鋼材などが減少して全体ではほぼ横ばいとなった。

なお、2月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は、前月比-1.8%とかなり減少した。このため、在庫率指数は124.9と前月に続き低下した。

生産・需給動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

	40年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	40年			41年		
					11月	12月	1月	11月	12月	1月
生 指 数	172.8	171.6	173.5	174.4	173.9	175.8	182.2			
前期(月)比		0	-0.7	1.1	0.5	0.2	1.1	3.6		
前年(月)同期比	7.7	4.2	2.5	1.0	2.1	0.7	5.6			
出 指 数	168.6	168.3	168.4	172.0	170.5	173.1	181.1			
前期(月)比		1.2	-0.2	0	2.2	-1.0	1.6	4.6		
前年(月)同期比	7.9	4.8	3.3	3.2	3.8	3.0	8.4			
製 指 数	217.9	220.8	224.0	226.0	225.5	226.0	227.4			
前期(月)比		1.2	1.3	1.4	0.9	0.9	0.2	0.6		
前年(月)同期比	18.3	15.0	12.3	4.9	9.5	4.9	3.7			
庫 在 庫 率 指 数	128.5	130.2	131.2	130.6	132.3	130.6	125.6			

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。

1月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、輸入原材料が大幅に減少した反面、国産製品原材料はかなり増加したため全体では前月比-0.1%とほぼ横ばいとなった。輸入素原材料(-9.4%)が大幅に減少したのは、原料消費が増加した反面、海員ストライキによる船繰り難などから入着が少なかったことが原因であり、このため、在庫率指数も再び大幅に低下(62.9、前月70.5)した。一方、国産製品原材料(+2.9%)は機械メーカーの鋼材在庫が引き続き減少したものの、織物

メーカーの原糸在庫、染色整理段階の織物在庫などの増勢持続を中心にかなり増加した。

12月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は前月比-6.4%とかなり減少した。これは、生産調整を行なっている自動車の在庫が売行き回復から大幅に減少したため、鋼材、石油製品、洋紙、織物などの生産財在庫は各品目とも増加した。

最後に設備投資の動向を一般資本財出荷(季節変動調整済み)の動きでみるとなお低迷の域を脱していない。すなわち1月は、前記のとおり、+2.9%と増加を示し、最近の動きをならしてみても、一進一退のうちにも徐々ながら持ち直しぎみとなっているが、これは主として土木建設機械、風水力機械、通信機械、発送配電機器など官公需関連ないし電力会社向け機種の出荷増にささえられたものであり、化学機械、繊維機械など民間製造業向け大宗機種は依然として低水準を続けている。ただ先行指標である機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)の動きをみると、7~9月横ばいのあと、10~12月には久々に増加を示しており、1月も電力会社からの受注が反動減をみたため-8%の減少となったものの、製造業からの受注は+3.6%の増加を続けた。

需要関係の指標

	40年 6月	9月	12年	40年 11月	12月	41年 1月
原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	110.0 (68.4)	114.1 (74.5)	113.9 (73.0)	113.7 (72.6)	113.9 (73.0)	109.9 (67.9)
う ち 輸 入 分 (在 庫 率)	115.6 (66.7)	119.2 (71.0)	121.3 (70.5)	120.1 (69.6)	121.3 (70.5)	109.9 (62.9)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	138.6 (81.9)	136.7 (83.5)	138.1 (81.1)	139.9 (83.8)	138.1 (81.1)	141.8 (80.8)
販 売 業 者 在 庫	190.5	193.4	190.3	203.3	190.3	-

	40年 4~6 月平均	7~9 月平均	10~12 月平均	40年 11月	12月	41年 1月
機 械 受 注 (海運を除く民需、 同季節調整済み)	551 (573)	623 (575)	602 (648)	482 (559)	668 (687)	509 (632)
機 械 販 売 除 (輸送機械 同季節調整済み)	996 (1,063)	1,220 (1,096)	951 (1,041)	929 (1,040)	972 (1,048)	916 (1,103)
資 本 財 出 荷 (を 除 く)	173.0	172.7	173.1	166.4	181.0	186.3

(注) 在庫出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。機械受注、販売は企画庁調べ127社分。

と、非鉄、灯油、合成樹脂など一部に高値訂正ないし軟化を示すものもみられ、また、繊維も商品により区々ながら総じて弱含み横ばい商状を示した。しかし主力商品の鉄鋼をはじめ、セメント、紙などは堅調に推移、これまで軟調を続けてきた軽油、砂糖も下げ止まりないし若干の反発を示し、さらに基礎化学薬品類の地合いもひとところに比し改善をみた。

商品別にやや詳しくみると、まず鉄鋼では、厚板、中形形鋼、亜鉛鉄板が続伸したほか、薄板もはっきりと上伸を示すなど、全般にじり高商状となった。これは、粗鋼減産措置によって供給量が引き続き押えられているところへ、官公需、輸出が増加を示し、さらに弱電、自動車など民間業界からの需要の一部にもいくぶん動意がみられはじめたためである。もっとも、問屋筋の高唱えに対して実需筋の買付け態度はなお総じて慎重であり、このため3月央には上げ一服ぎみとなった。繊維では、生糸が乱高下を示したほか、人絹糸は反落商状、一方毛糸は豪毛高などにささえられて小反発を示した。この間大宗をなす綿糸は、仕手筋の介入により急反発のあと、不況カルテル延長がほぼ確定的となるなどの好材料もみられたが、結局仕手の売り圧力が加わったため、弱含み商状に推移した。一方非鉄では、銅が海外相場が高水準ながら横ばいとなったことや、先行き見通し難による実需筋の買い控えなどから高値訂正に転じたほか、鉛、亜鉛も輸入玉の入着増に加え、新設設備の稼働による供給増見込みもあって弱含みに転じた。

つぎに石油では、灯油が需要期明けから軟化を示したものの、揮発油、重油は原油処理量の増枠にもかかわらず、需要の堅調にささえられて底堅い動きを示し、またこれまで低迷を続けてきた軽油も先行きトラック関係需要の増加が期待されて底入れ気配となった。セメントは、価格協定の有無について公取案の立入り検査が行なわれたことが心理的に影響したこともあって騰勢が鈍化したことが、生産調整の継続と官公需の増加にささえられ

◇商品市況は引き続き回復歩調

2月から3月前半にかけての商品市況をみる

て地合いは依然堅調である。また紙もメーカー、代理店の生産、出荷調整堅持に加え、出版関係などの需要漸増もあって、洋紙、板紙とも市況の改善が進み、とくに上質紙などの一部には品不足の傾向すらみられた。化学では、合成樹脂が供給超過傾向を背景にじり安歩調となったが、基礎薬品類は一部需要業界における生産調整緩和などからここにきて荷動きにいくぶんの動意がみられ、ひとところに比し地合いの改善をみている。さらに昨年末来、軟化を続けてきた砂糖もメーカーの減産強化や過剰在庫の凍結をはやして反発に転じた。

このように最近の商品市況をみると、一部には軟化ないし高値訂正を示すものもみられたが、多くの商品で需給の改善が徐々に進んでおり、総じてみれば引き続き市況回復過程を歩みつつあるものと思われる。これは基本的にはメーカーの生産調整による供給の抑制に基づくものであるが、これに加え、①ここ一両月、官公需が好天に恵まれ、かたがた年度末を控えての追い込み工事の増

加もあって次第に本格化しつつあること、②民需関係においても、鉄鋼に対する自動車、弱電業界からの需要の漸増、包装用紙に対するセメント、肥料、食品業界からの需要増加など一部に動意がみられること、さらに③こうした情勢から、これまで慎重な仕入態度をとってきた商社、問屋筋の仕振りにもいくぶん積極さがみられはじめたこと、など需要面における動意が市況の面に徐々に響きはじめていることも見のがせない。

こうした需給情勢を映じて、在庫調整の進展を示す商品が次第に増加し、すでに合織、紙などのごく一部の品目においては、品薄傾向から減産幅を緩和しようとする動きも散見されはじめている。もちろん、こうした動きは、まだごく一部にみられるにすぎない(反面、砂糖やアクリル繊維などにおいてはむしろ減産強化の動き)が、今後市況の立ち直りに伴ってこうした傾向が次第に広まることも予想され、この面から商品市況が多少波乱含みとなる公算もないとはいえない。

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	引締め前 37/11 ~38/11	引締め後 38/12 ~39/11	引締め後 解除後 39/12 ~41/2	最近の推移							
				40年 12月	41年 1月	2月	2月 月上旬	中旬	下旬	3月 月上旬	
総平均	+ 3.7	- 0.7	+ 3.7	+ 0.4	+ 1.2	+ 1.0	+ 0.6	保合	- 0.1	保合	
食料	+ 9.2	- 4.0	+ 9.0	+ 0.9	+ 1.9	+ 0.3	+ 0.2	保合	- 0.2	- 0.4	
繊維	+ 11.1	- 6.7	+ 1.0	- 0.1	- 0.3	+ 0.5	+ 0.5	保合	- 0.1	+ 0.3	
鉄鋼	+ 4.2	- 0.5	- 2.2	- 0.6	+ 0.1	+ 0.6	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.3	
非鉄金属	+ 1.1	+ 19.9	+ 34.8	+ 5.2	+ 11.4	+ 8.8	+ 3.9	- 1.0	- 1.3	- 2.1	
機械	+ 0.2	+ 3.6	+ 0.4	保合	保合	+ 0.6	+ 0.6	保合	+ 0.1	- 0.2	
石油・石炭	- 1.4	- 0.4	+ 0.2	保合	保合	+ 0.6	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.2	
木材	+ 0.8	- 0.8	+ 1.2	- 0.1	保合	- 0.2	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	保合	
窯業	+ 3.6	- 1.1	+ 6.2	+ 0.2	+ 1.5	+ 1.4	+ 1.2	- 0.4	+ 0.1	+ 0.5	
化学	- 0.2	- 1.5	+ 1.4	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.4	保合	保合	+ 0.2	
紙・パルプ	- 0.2	+ 2.3	- 1.6	- 0.1	+ 0.1	- 0.6	- 0.3	- 0.1	保合	保合	
雑品	+ 6.4	+ 2.7	- 3.0	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.5	保合	保合	+ 0.1	+ 0.1	
	同水準	+ 0.7	+ 2.6	+ 0.2	+ 0.6	+ 1.0	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.3	保合	
工業製品	+ 2.9	- 0.8	+ 1.8	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.9	+ 0.5	+ 0.1	+ 0.1	保合	
非工業製品	+ 6.3	- 0.4	+ 10.5	+ 1.2	+ 3.1	+ 1.2	+ 0.5	- 0.2	- 0.5	- 0.5	
非鉄・食料を除く 総平均	+ 2.5	- 1.0	+ 0.7	保合	+ 0.3	+ 0.5	+ 0.4	保合	+ 0.1	+ 0.2	

2月の本行卸売物価は、前月比+1.0%と前月(前々月比+1.2%)に続いてかなりの上昇を示した。これは石油・石炭など一部に軟化を示すものがみられたものの、非鉄が上旬までの急騰を映じて大幅続伸となったほか、鉄鋼、紙パルプ、窯業、木材などが軒並み続騰、繊維も久しぶりに反発を示したためである。なお、3月上旬は鉄鋼、紙パルプ、窯業などが引き続き小幅上伸を示したが、反面非鉄、食料が続落したため前旬比保合い(非鉄、食料を除くと+0.2%)にとどまった。

2月の消費者物価(東京)は前月比+1.2%と続騰(季節商品を除いても+0.4%)した。野菜、魚介、乳卵など食料が入荷減少期もあって上昇したのが主因であるが、私鉄運賃など公共料金の値上がりも影響している。

2月の本行小売物価(東京)は前月比保合い(生鮮食品を除けば-0.2%)となった。食料品、建材・家具・什器、雑品(かばんなど)が続騰したも

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	対前年比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比	
	39年 平均	40年 平均	12月	41年 1月	2月		
消費者物価 (東京)	総合	+4.0	+7.2	保合	+1.2	+1.2	+6.1
	(季節商品を除く)	+4.7	+5.9	+0.7	+0.5	+0.4	+6.6
	食料	+2.9	+9.7	-0.9	+2.4	+2.5	+5.8
	家賃地代	+10.5	+7.1	+1.9	+1.0	+0.1	+10.8
	公共料金	+4.1	+5.7	保合	保合	+0.7	+7.5
	自由料金	+12.2	+9.4	+0.4	+1.3	-0.9	+8.6
	その他商品	+1.9	+2.8	+1.3	-0.2	+0.1	+3.9
	被服	+2.4	+3.1	+0.7	保合	-0.1	+5.0
	光熱	+0.1	+0.1	+0.5	+0.2	保合	+0.7
	住居雑費	+4.5	+3.7	+1.1	+0.7	+0.1	+6.1
本行小売物価	総平均	+1.8	+5.1	+0.2	+0.3	保合	+3.7
	(生鮮食品を除く)	+1.6	+4.2	+0.3	-0.6	-0.2	+4.0
	食料	+4.1	+7.6	+0.5	+2.5	+0.5	+4.4
繊維	-2.0	+4.2	-0.3	-4.9	-1.6	+2.2	
本行物輸出	輸出	+1.4	-0.6	-0.1	-0.2	+0.3	-0.5
	輸入	+1.6	-2.5	+0.2	+1.2	+0.4	+2.1
	交易条件	-0.1	+1.9	-0.3	-1.4	-0.1	-2.6

の、繊維、燃料が軟化したためである。

2月の輸出物価は前月比+0.3%と5ヵ月ぶりに反騰した。鉄鋼が米国向け輸出の好調、国内市況の回復などを映じて前月に続いて小幅上昇したほか、食料(冷凍まぐろ、缶詰など)、木材(合板)なども続伸した。反面、繊維、化学品(ポリエステル樹脂)は引き続き軟化した。一方、輸入物価は前月比+0.4%と5ヵ月間の連騰となった。繊維(原綿)、化学品(牛脂)などは軟化を続けたものの、非鉄(黄銅くず)、食料(大豆、小麦、粗糖)、石油、木材(ラワン材)などが軒並み続騰を示したためである。

◇輸出の好調を主因に外国為替収支は27百万ドルの黒字

2月の外国為替収支は、再び資本収支の赤字を經常収支の黒字で埋める形となり、総合で27百万ドルの黒字となった。まず貿易収支をみると、輸出の好調を主因に109百万ドルの大幅黒字となった。季節性を調整すれば約160百万ドルもの大幅黒字を示現したことになる。もっとも後記のとおり、当月の輸入為替は実勢よりやや低目とみられ

為替収支

(単位・百万ドル)

	40年			41年		
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
輸出	677 (512)	735 (578)	757 (653)	844 (755)	566 (471)	671 (569)
輸入	591 (549)	562 (507)	606 (560)	696 (624)	565 (548)	562 (474)
貿易収支尻	85 (△37)	173 (71)	151 (94)	148 (131)	1 (△77)	109 (95)
貿易外収支尻	△58 (△37)	△56 (△39)	△54 (△42)	△59 (△47)	△51 (△33)	△43 (△42)
經常収支尻	28 (△74)	117 (32)	97 (51)	89 (84)	△50 (△110)	66 (53)
長期資本収支尻	△10 (42)	△24 (28)	△23 (33)	△22 (32)	△43 (27)	△16 (26)
短期資本収支尻	△44 (42)	△79 (△54)	△18 (△55)	△47 (△54)	51 (128)	△8 (△63)
資本収支尻	△54 (84)	△103 (△26)	△41 (△22)	△69 (△22)	8 (155)	△24 (△37)
誤差	△11 (△30)	△8 (△5)	△10 (△16)	1 (△7)	17 (△17)	△15 (7)
総収支尻	△37 (△20)	6 (1)	46 (13)	21 (55)	△25 (28)	27 (23)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

輸出入指標(季節調整済み)の推移

(単位・百万ドル)

	為替			通関		信用状		輸出	輸入	
	輸出	輸入	貿易 収支	輸出	輸入	輸出	輸入	認証	承認	
40年										
1~3月	656	547	109	677	659	564	283	724	592	
4~6月	688	571	117	712	687	586	299	757	619	
7~9月	718	582	136	732	684	594	304	756	649	
10~12月	699	608	91	693	693	598	311	710	661	
40年	10月	716	591	125	694	676	577	313	716	619
	11月	690	612	78	712	714	600	308	704	754
	12月	691	620	71	675	688	619	311	710	610
41年	1月	757	577	180	838	701	624	315	784	633
	2月	748	586	162	745	761	663	320	807	667

(注) 季節調整はセンサス法による。各期月平均。

るので、実勢黒字幅はこれよりも小さいとみられるが、それにしてもかなりの黒字基調を持続しているものと思われる。一方貿易外収支の赤字は43百万ドルと前月比8百万ドル方縮小した。貿易付帯経費や投資収益勘定に格別変化はうかがわれないが、昨年末以降、軍関係受取が増勢に転じていることが注目される。次に資本収支をみると、長期資本は16百万ドルの払超となった。前月(払超43百万ドル)に比すれば、支払面の減少を主因に赤字幅が縮小したが、最近の傾向として受取水準は年明け後一段と低下している。先行きについても、この3月ニューヨーク市場で起債される予定であった電々債の発行が現地市場の引締まりから見送られたことなどからみても、大きな期待は持てないようである。また短期資本も小幅ながら再び赤字(8百万ドル)となった。輸入ユーザンスの残高は増加したものの、他方、自由円がかなりの流出となり、また輸出の増勢を映じて為替銀行の輸出手形未資金化分が増加したためである。なお海外金利の引き続き上昇傾向から貿易外貨金融の流出を懸念する向きもあるが、これまでのところ目立った動きはみられない。

2月の輸出は、前年同月比、為替ベースで+18%、通関ベースでは+9%の水準を維持した。季節変動調整後の計数で見ると、前月比それぞれ-2%、-11%の減少となるが、これは前月の水準

が海員ストライキによる積残し分のずれ込みから異常に高かったためであり、輸出水準としてはかなり高い。ちなみに、季節変動調整後の計数を3ヵ月移動平均によってならしめてみると、為替ベースでは10、11月各-1%のあと、12月+2%、1月+3%の増加となり(通関ベースでは-2、-1%のあと、+7、+2%)、むしろ最近では一時の停滞を脱して再び上向きに転じている。

このような立ち直り傾向は先行指標面ではすでに昨年末以降うかがわれていたが、2月の先行指標も、前年同月比、信用状で+21%、認証で+10%と好調であり、季節変動調整後の計数で見ても、前月比それぞれ+6%、+3%と増加を続けている。仕向先別内訳をみると、とくに米国をはじめとする先進地域向けが好調であるが、これは機械類が高い増勢を続けているうえに、一時減

輸出信用状の内訳

(単位・百万ドル)

	40年			41年		
	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
食料	22 (+15)	31 (+17)	25 (+6)	28 (+24)	20 (-13)	26 (+24)
繊維製品	115 (+16)	118 (+13)	121 (+6)	127 (-1)	105 (+2)	109 (+12)
木製品	15 (+7)	16 (+7)	17 (+14)	18 (+13)	16 (+19)	13 (-13)
化学製品	41 (+31)	44 (+49)	42 (+23)	45 (-1)	44 (+16)	57 (+71)
金属製品	138 (+47)	138 (+25)	131 (+13)	148 (+3)	126 (+11)	128 (+8)
機械	143 (+44)	148 (+28)	162 (+33)	182 (+29)	162 (+45)	165 (+36)
雑貨	72 (-6)	59 (-13)	66 (-6)	76 (-0)	62 (+1)	62 (+15)
その他	37 (+13)	35 (+13)	33 (-3)	38 (+7)	30 (-3)	33 (-7)
北米	241 (+41)	236 (+25)	247 (+29)	288 (+32)	251 (+36)	256 (+33)
欧州	65 (+12)	76 (+36)	70 (+12)	75 (+5)	79 (+43)	69 (-0)
アジア	167 (+17)	171 (+14)	178 (+11)	195 (+8)	148 (-10)	178 (+23)
その他	109 (+16)	116 (+9)	113 (-1)	115 (-17)	93 (+5)	100 (+10)
合計	583 (+25)	598 (+20)	607 (+15)	673 (+11)	572 (+16)	603 (+21)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。

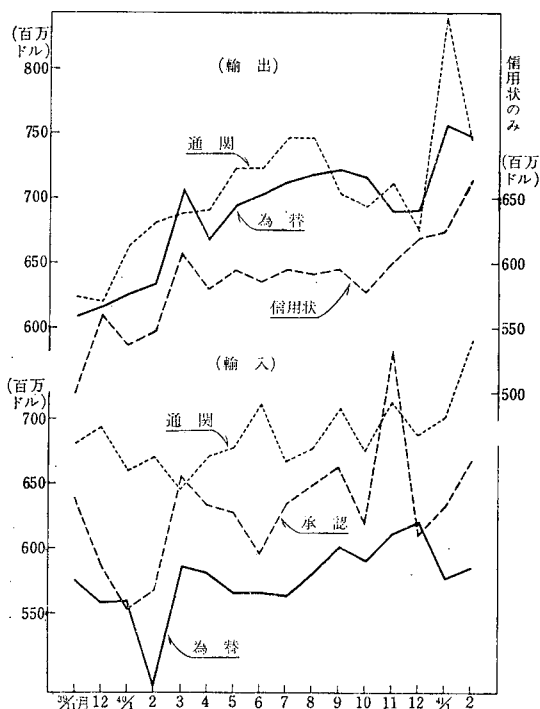
勢にあった米国向け鉄鋼、英米向け水産品などが再び持ち直してきているためである。このほかでは、化学肥料、鉄鋼を中心とした中共向けの著伸が目立っており、また国交の回復した韓国向け輸出も増勢を強めている。しかし、その他のアジア諸国や、アフリカ、大洋州向けは総じて不振であり、地域別の明暗の差が拡大している。

2月の輸入は、前年同月比で見ると、為替ベース+19%、通関ベース+13%と、これまでに比べ増加率が目立って高くなり、また季節変動調整後の計数で見ても、前月比それぞれ+2%、+9%の増加となった。もっとも、次のグラフで明らかのように為替ベースの輸入水準はとくに高いわけではなく(前年同月比の増加率が高いのは、前年同月が米国における港湾ストライキの影響を受けて格別低かったことによる)、季節変動調整後の計数について1~2月を平均してみると、昨年10~12月平均に比べ6%程度の減少となっている。これは10~12月に海員ストライキに備えて一部に

繰り上げ輸入が行なわれたことによる面が大きく、したがって最近の輸入実勢は、10~12月よりは多少低目、1~2月よりは多少高目の水準で強含み横ばいにあるものと思われる。なお2月の通関ベースの輸入水準がきわめて高いのは、海員ストライキによって前2ヵ月の船繰りが不円滑となったことなどのため、荷揚げが当月にずれ込んだことによるものとみられる。

この間先行指標面は、前年同月に比べ、輸入承認で+16%、信用状で+14%となり、季節調整済み計数で見ても、前月比それぞれ+6%、+2%の増加となった。この場合も前年同月の水準が米国港湾ストライキの関係でとくに低かった等の事情があるが、これらの点を考慮しても、このところ輸入先行指標がいくぶん上向き傾向にあることは否定できない。これは食料輸入が高水準を続け

輸出入指標の推移(季節変動調整済み)



輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	40年 4~ 6月	7~ 9月	10~ 12月	40年 12月	41年 1月	2月
食料	125 (+31)	117 (+25)	134 (+11)	147 (-2)	116 (+47)	121 (+13)
原材料	352 (+26)	346 (+8)	382 (+11)	436 (+11)	352 (+14)	380 (+19)
原綿	31 (+9)	27 (-21)	40 (+1)	47 (-7)	35 (+2)	38 (-11)
原毛	27 (+4)	26 (-1)	37 (+28)	42 (+29)	30 (+29)	34 (+22)
鉄鉱石	34 (+29)	37 (+42)	29 (+15)	36 (+38)	26 (-1)	35 (+31)
くず鉄	14 (-7)	12 (-41)	7 (-53)	7 (-62)	6 (-53)	7 (-23)
木材	38 (+50)	39 (+17)	42 (+42)	44 (+42)	43 (+41)	39 (+27)
石油	81 (+38)	82 (+27)	91 (+14)	106 (+21)	66 (+21)	89 (+11)
化学製品	41 (+23)	37 (-4)	40 (-2)	49 (+14)	39 (-6)	40 (+47)
機械	77 (+13)	49 (-10)	52 (-13)	54 (-11)	47 (+2)	38 (-16)
鉄鋼	14 (+15)	10 (-31)	8 (-40)	6 (-32)	9 (-22)	8 (-16)
その他	54 (+30)	54 (+25)	47 (-1)	45 (-8)	42 (-5)	43 (+22)
合計	662 (+25)	613 (+9)	662 (+6)	738 (+5)	604 (+14)	630 (+16)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%。

ていることに加えて、原燃料も、在庫率がすでに低水準となっているうえ、鉄鋼、石油などの生産がいくぶん上向きぎみとなってきたことから原料消費も多少強含みに転じているためである。もっとも在庫を積急ぐような動きはうかがわれず、したがって、当面輸入が急増を示す懸念はないものとみられる。

◇労働力指標はなお総じて落着きぎみながら、新規求人、労働時間などには底入れ感

労働力需給は、40年年初来新規求人の減少を主因に緩和傾向を強めてきたが、このところ新規求人は減り止まりから若干の持ち直しを示している。

まず、新規学卒者を除く一般労働力需給についてみると、39年秋口以降減少傾向をたどってきた新規求人は、10～12月に前年同期比 -23.4%と大幅に落ち込んだあと、1月には同 -12.4%と減少幅をせばめている。なお、これを季節変動調整後

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	求 人		求 職		就 職	*有効 求職 有効 求人	* 就職 有効 求人
	新規 求人	有効 求人	新規 求職	有効 求職			
39年 10～12月	- 2.7	6.6	- 4.1	- 4.3	2.8	1.2 (1.4)	15.1 (16.5)
40年 1～3月	-11.3	7.9	1.3	- 2.1	5.7	1.6 (1.5)	14.2 (13.9)
4～6月	-23.8	24.5	0.3	- 4.9	3.6	1.4 (1.1)	23.1 (18.1)
7～9月	-29.4	32.5	0.9	- 3.9	16.8	1.7 (1.2)	18.1 (14.7)
10～12月	-23.4	30.5	0.6	- 2.5	10.9	1.7 (1.2)	19.3 (15.1)
40年8月	-24.9	32.5	5.5	- 3.3	14.1	1.7 (1.2)	17.5 (13.7)
9月	-32.5	33.3	2.0	- 2.9	13.1	1.5 (1.1)	16.7 (12.8)
10月	-22.1	30.5	3.8	- 2.0	11.3	1.4 (1.0)	17.1 (13.4)
11月	-19.5	29.4	4.6	- 0.7	5.3	1.6 (1.1)	22.3 (16.6)
12月	-29.5	31.9	6.4	- 4.5	17.9	2.2 (1.6)	18.5 (15.4)
41年1月	-12.4	23.8	0.0	- 2.9	9.3	2.2 (1.8)	15.7 (13.2)

(注) 1. *を除き前年同期(月)比増減率(%), カッコ内は前年同期(月)。

2. 労働省調べ。

の計数でみると、7～9月前期比 -4.7%のあと10～12月は同+1.8%、1月は10～12月比+7.6%と持ち直している。これを映じて有効求人も10～12月に前年同期比 -30.5%(7～9月同 -32.5%)のあと、1月には -23.8%と下げ止まり気配を強めている。こうした求人の動向は、①最近に至って企業の業況見通しにやや明るさが生じてきたこと、②求人規模自体がこれまですでにかなり縮小してきていること、などを映じたものとみられる。

一方、新規求職者数は、ならしてみると引き続きかなりの高水準にある。12月に限ってみると、前年同月比 -6.4%と大幅な減少を示しているが、これは例年ボーナスの支給後に表面化する潜在的

新規学卒者に対する職業紹介状況

(単位・千人、カッコ内前年同月比)
求人倍率は倍、カッコ内前年同月)

		求 職 数 累 計 (A)	求 人 数 累 計 (B)	求人倍率 (B/A)
中 学 校	40年9月末	37 (△ 14.6)	813 (△ 39.7)	21.8 (30.9)
	10 "	108 (△ 19.6)	886 (△ 41.6)	8.2 (11.1)
	11 "	224 (△ 21.1)	936 (△ 40.3)	4.2 (5.5)
	12 "	307 (△ 14.7)	973 (△ 39.3)	3.2 (4.5)
	41年1 "	329 (△ 18.6)	1,007 (△ 38.4)	3.1 (4.0)
	実績(40年10月現在)	329 (△ 26.6)	1,031 (△ 38.3)	3.1 (3.7)
	前年実績(40年6月現在)	448 (△ 6.3)	1,688 (△ 2.6)	3.7 (3.6)
高 等 学 校	40年9月末	360 (△ 49.8)	597 (△ 25.2)	1.7 (3.3)
	10 "	417 (△ 40.2)	707 (△ 20.8)	1.7 (3.0)
	11 "	453 (△ 36.9)	793 (△ 18.6)	1.8 (2.9)
	12 "	466 (△ 33.5)	832 (△ 19.1)	1.8 (2.9)
	41年1 "	477 (△ 33.2)	882 (△ 17.5)	1.8 (2.9)
	実績(40年10月現在)	477 (△ 24.9)	796 (△ 29.4)	1.7 (3.0)
	前年実績(40年6月現在)	382 (△ 24.8)	1,127 (△ 3.5)	3.0 (3.6)

(注) 1. 計数はいずれも職安扱い分。

2. 労働省調べ。

な転職希望者が、不況による就職難などを見越してさほど増加を示さなかったことによるものと解される。なお12月の失業保険の離職票受付件数が前年同月比-4.2%(10~12月同-0.8%、7~9月同+10.2%)と減少しているのも、こうした事情による面が大きいとみられる。こうした需給事情を映じて、求職倍率 $\left(\frac{\text{有効求職}}{\text{有効求人}}\right)$ は、10~12月1.7倍、1月2.2倍といずれも前年同期の水準(10~12月1.2倍、1月1.8倍)をなおかなり上回っており、労働力需給は引き続き緩和基調に推移している。ただ、これまでかなりの減少を続けてきた就職者数は前年同期比で、10~12月-10.9%、1月-9.3%(7~9月-16.8%)と、低下幅をせばめ、また季節変動調整後の前期比でも10~12月+8.7%(7~9月同-16.8%)と持ち直しが見受けられる。

次に、今春の中学、高校新規学卒者に対する需給を1月末時点で見ると、求人は企業の減産体制が続いていることなどから前年に比べ中学で-38.4%、高校で-17.5%と引き続き低水準に推移している。ただごく最近では高校向け求人などは昨秋ごろに比べいくぶん増加の傾向をみせてきている。一方、求職者数は中学が進学率の上昇と卒業生数の減少から前年比-18.6%と減少を示し

ている反面、高校は戦後のベビーブームによる卒業生数の急増から+33.2%と増加している。上記の事情を映じ、求人倍率は中学で3.1倍、高校で1.8倍と、ひっ迫していた前年同期の水準(中学4倍、高校2.9倍)に比べてみればかなり緩和している。

常用雇用者数は総じて横ばい基調に推移しているものの、前述のような企業の求人態度を映じてこのところわずかながら強含みとなっている。これを業種別にみると、製造業では依然として減少傾向が続いているが、反面建設業は官公需関連建設工事の回復などを映じて持ち直しているほか、金融保険業、卸売・小売業なども引き続き堅調に推移している。

また労働時間についてみると、常用雇用者一人当たりの労働時間は、これまで1年近くにわたって減少傾向をたどってきたが、10~12月から年明け後にかけて久方振りに微増に転じた。これを所定外労働時間(季節変動調整値)で見ると、10~12月には全産業で前期比+1.8%(7~9月同-3.2%)、製造業で同+1.1%(7~9月同-4.3%)と増加し、1月も増勢を続けている。

賃金動向をみると、現金給与総額は一部企業における賞与支払時期の変更などから多少の変動が

失業関係指標

(※を除き前年同期(月)比増減率・%)

	一般失業保険			完全失業者
	離職票受付	受給者実人員	受給率※	
39年10~12月	0.8	- 6.9	2.5(2.9)	- 6.2
40年 1~ 3月	9.8	- 5.6	4.4(4.9)	- 8.0
4~ 6月	2.1	- 6.5	3.3(3.7)	11.8
7~ 9月	10.2	- 6.4	2.7(3.0)	15.2
10~12月	- 0.8	- 1.1	2.4(2.5)	19.1
40年 8月	12.4	- 5.6	2.8(3.2)	5.7
9月	6.8	- 4.3	2.6(2.9)	26.7
10月	4.3	- 2.9	2.5(2.6)	22.2
11月	5.0	0.7	2.4(2.4)	16.7
12月	- 4.2	- 0.7	2.5(2.5)	18.8
41年 1月	- 0.2	- 0.8	3.9(4.0)	32.5

(注) 労働省調べ、完全失業者は総理府調べ、カッコ内は前年同期(月)。

常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期比・%)

	常用雇用		総実労働時間		所定外労働時間	
	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比	季節調整済み前期(月)比
39年10~12月	3.7	0.7	- 1.4	- 0.4	- 3.1	- 1.6
40年 1~ 3月	2.6	0.4	- 1.3	0.6	- 9.5	- 5.6
4~ 6月	1.8	- 0.1	- 2.1	- 1.8	-10.8	- 3.8
7~ 9月	1.1	0.1	- 1.1	0.5	-13.4	- 3.2
10~12月	1.1	0.7	- 1.0	- 0.5	-10.7	1.8
40年 8月	1.1	0.1	- 1.3	- 0.9	-12.9	- 0.4
9月	1.0	0.2	- 1.3	- 0.4	-14.5	- 1.9
10月	1.1	0.3	- 1.6	0.1	-10.8	4.0
11月	1.1	0.3	- 0.5	0.4	-11.1	- 0.5
12月	1.0	0.1	- 1.2	- 0.7	-10.2	- 0.8
41年 1月	1.1	0.2	- 0.5	3.0	- 6.0	1.4

(注) 労働省調べ。

みられるものの、総じてみると再びわずかながら増勢を強める気配もうかがわれる。これは、前述のような所定外労働時間の増加や一時帰休制の打切りなどを映じたものとみられるが、このほか年末賞与の水準が一般に予想されたほどに低くなかったことも響いていると考えられる。

最後に家計状況を全都市勤労者家計についてみると、10~12月の平均可処分所得は前年同期比+7.3%(7~9月+7.3%、10~12月の季節変動調整後の前期比は+0.3%)とほぼ横ばい程度に推移した。一方、家計消費支出(季節変動調整済み)も、10~12月前期比+0.1%(7~9月同+2.4%)、

月別には10月前月比+3.1%、11月同-3.2%、12月同-1.0%と大勢伸び悩み傾向に推移している。このような情勢を背景に10~12月の平均消費性向(季節変動調整済み)は82.7と前期に比べてもわずかながら低下した(7~9月82.9%)。もっとも、その後の消費動向を全国百貨店売上高の動きでみると、1月には季節変動調整済み前月比で+7.1%と持ち直しぎみとなっている。

賃 金 指 標

(前年同期(月)比増減率・%)

	名 目 賃 金				実質賃金 (全産業)
	総 額	季節調整 済み前期 (月)比	うち 定期分	季節調整 済み前期 (月)比	
39年10~12月	9.5	0.8	11.7	2.1	4.0
40年 1~3月	12.2	3.8	11.1	2.4	4.6
4~6月	9.9	0.4	9.8	1.3	1.3
7~9月	7.9	2.2	8.9	2.3	-0.1
10~12月	10.0	3.2	8.6	2.3	3.3
40年 8月	8.9	1.6	9.2	1.2	1.3
9月	4.6	-3.3	8.4	0.2	-3.7
10月	9.6	4.8	8.4	1.0	2.5
11月	9.6	0.2	8.8	1.0	3.1
12月	10.4	0.4	8.6	0.5	3.6
41年 1月	8.7	2.9	8.7	1.5	3.0

(注) 労働省調べ。

消 費 関 係 指 標

(平均消費性向を除き前年同期(月)比増減率・%)

	全都市勤労者世帯家計						全国百貨店売上高	
	可処分 所得	消費支出	平均消費性向		全国百貨店売上高			
	季節調整 済み前期 (月)比	季節調整 済み前期 (月)比	(カッ コ内 前期)	季節調整 済み前期 (月)比	季節調整 済み前期 (月)比	季節調整 済み前期 (月)比	季節調整 済み前期 (月)比	
39年 10~12月	10.2	0.2	7.7	-0.4	75.1 (76.9)	82.0	11.5	0.0
40年 1~3月	8.9	1.6	7.6	4.3	94.6 (95.8)	84.1	12.6	5.1
4~6月	5.9	1.0	5.7	1.3	82.7 (82.8)	84.4	10.6	0.6
7~9月	7.3	4.3	7.9	2.4	84.4 (84.0)	82.9	7.8	1.8
10~12月	7.3	0.3	8.0	0.1	75.6 (75.1)	82.7	8.4	1.0
40年 10月	7.6	1.3	10.7	3.1	95.8 (93.1)	84.6	13.8	2.3
11月	6.7	-0.8	6.7	-3.2	92.5 (92.5)	82.5	4.4	-3.1
12月	7.5	1.0	7.2	-1.0	61.0 (61.2)	80.9	7.9	0.9
41年 1月							9.7	7.1

(注) 全都市勤労者世帯家計は総理府調べ。百貨店売上高は通産省調べ。